

米価の安定に

政府は責任を



「米作って飯食えねえ！」

この叫びに政府は応えるべきです

今年産の米価が下落しています。コロナ禍で外食需要が激減、過剰在庫が大幅に増え、今後さらに下がると懸念されています。このままでは14年産の「米作って飯食えねえ！」悪夢が再現され、農村の疲弊を一気に加速することになりかねません。この事態を打開するために、備蓄米の大幅買い入れ増など再生産が可能となる米価を実現するよう政府に求めましょう。

「米作付けを

農水省

36万トン分減らせ」

来年の米作付けを今年より36万トン分減らせ——。農水省が先日発表しました。福島県の米作付面積に匹敵します。コロナ禍で増えた過剰在庫まで農家の自己責任で減らせということです。

政府は、生産量の「目安」を示すだけで、実行の責任は産地におしつけ、豊作等になっても何の対策もとりません。食用米から他作物への転換が生産者に不利になる状況や外国産米の輸入も放置されたままです。これでは農家の負担と苦痛は増えるばかりです。

この20数年、米価は下落を続け、数多くの中小農家が米作りをやめ、農村の荒廃が広がりました。これ以上、市場まかせの無責任な米政策を続けたら農村は崩壊しかねません。

備蓄米の大幅買い入れ増を

日本共産党国会議員団申し入れ

日本共産党国会議員団は8月、米価暴落への対策を求める要請を政府に行いました

- 政府備蓄米の買い入れを大幅に増やすこと。
- 買い入れた備蓄米をコロナ禍で苦しむ学生や子ども食堂などに供給する仕組みを創ること。
- 水田での非主食用米への転換のため、水田活用交付金や産地交付金を大幅に拡充すること。
- 再生産が可能となる所得を保障するため戸別所得補償制度を復活すること。
- 国が需給安定の責任をはたし、暴落を防ぐ意思があることを早急にアナウンスすること。



価格下支え——米国・EUでは当たり前

米国やEUでは主要な作物で過剰が発生した場合、政府買入を増やして価格を下支えしています。米国ではコロナ対策で価格下落による損失の85%を農家に補てんしています。



2020年11・12月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

「しんぶん赤旗」をお読み下さい。
●日刊月 3497円 ●日曜版月 930円



政権交代で

農山村に元気を 若者に希望を

「若者が減り、農地が荒れ、このままでは地域はもたない」。農山村のみなさんが抱える不安ではないでしょうか。

8年近く続いた安倍政権。TPPなど巨大な輸入自由化を次々に強行し、中小農家を切り捨てて悪政の連続でした。農村の声に耳をかさず、企業の利益を優先する官邸主導の農政です。その継承を掲げる菅政権では農山村の困難は広がるばかりです。

いまこそ農業をつぶし、農村を見捨てる政権を退場させ、若者が元気に暮らせる農山村を築こうではありませんか。



総選挙

市民と野党の共同で野党連合政権を

菅政権は、日本学術会議への人事介入など問答無用の強権ぶりを早くも露わにしています。米価下落を放置し、農家に「自助」をおしつけ、農村の苦悩に寄り添う姿勢はありません。こんな政権に農山村の未来を託すことはできません。

一年以内に行われる総選挙。「安倍農政」

の流れをきっぱり終わらせ、国民の願いが届く政権を作るチャンスです。市民と野党、多くの農業者がスクラムを組み、政治の転換を実現しましょう。

日本共産党は、市民と野党の共同の発展に力を尽くし、国民の食料と農業が大事にされる政治の実現に全力をつくします。

コロナ
危機

持続可能な社会へ
農業・農村の再生まったなし

食料の6割以上が外国頼みの日本。コロナ危機は、その危うさを改めて浮き彫りにしました。目先の利益を優先して過密な都市を生み出し、農業や農村を衰退させる政治では、日本が立ち行かなくなることはあきらかです。

コロナ危機の中で、国民の命を支え、国土・環境・文化を守る農山村の役割が見直されています。農業と農山村の再生は、日本社会が持続可能になるためにもまったなしです。

日本共産党は
全力つくします

- TPPからの離脱など際限ない輸入自由化をストップする
- 価格保障と所得補償の充実で農業が成り立つ土台をつくる
- 新規就農者への支援を強化し、若者の就農を増やす
- 地域資源を生かした循環型の農村振興に力を入れる
- 医療や福祉、教育、交通など生活基盤の整備に力を入れる